



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL <https://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鈴木 美奈子 (TEL) 03(3668)6821
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,419	—	148	△50.9	254	△37.9	178	△37.1
2021年3月期第1四半期	4,759	8.9	302	66.5	409	30.9	283	41.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △106百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 471百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.28	—
2021年3月期第1四半期	21.14	—

当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前第1四半期連結会計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	25,826	20,113	77.9	1,498.17
2021年3月期	26,805	20,545	76.6	1,530.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,113百万円 2021年3月期 20,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	—	800	10.9	1,130	14.7	790	13.8	58.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予測値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,954,880株	2021年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	529,450株	2021年3月期	529,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,425,430株	2021年3月期1Q	13,411,864株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2022年の創業120周年を機に新たなステージ(海外への展開と事業領域の拡大)に向けグループを磨き上げるため、第10次中期経営計画「B-UP120」(2020年度～2022年度)を策定し、グループ力・社員力の最大化を目標に、以下の3つの基本方針

- ①資本・財務戦略Brush UP (資金循環の活性化)
- ②生産体制Brush UP (生産性向上に向けた大型投資)
- ③マーケティングBrush UP (未開拓・手薄領域へのチャレンジ)

を定め、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)は、感染力の強い変異株の影響やワクチン接種スピードの鈍化などにより、新型コロナウイルス感染症は再拡大し、収束時期の予測がますます難しい状況となっております。その結果経済活動は依然として抑制され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、国内においては、前年の同時期に発令された緊急事態宣言下とは市場状況が大きく変化し、在宅勤務・リモートワークは継続されているものの、感染対策を前提とした働き方の変化による通勤者の増加・学校の教育活動の再開などにより、内食需要は前年ほどの大幅な拡大はなく、外食市場も度重なる行政の休業・営業時間短縮要請などにより、その回復は厳しいものとなっております。

このような状況ではありますが、当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念とし、お客様やそのご家族が毎日元気に暮らすために品質を第一に「安全・安心・信頼」できる企業、新しい価値を創出しほっとするおいしさと今までにない楽しさを提供する企業をめざしております。そのため、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の予防を更に強化し、グループ従業員並びに協力会社を対象にPCR検査の実施、本社においては顔認証入館システムの導入、生産工場は非接触型自動ドアへの変更などを実施し、感染対策の徹底に取り組んでまいりました。

マーケティング面におきましては、“スッキリ旨い!がソースの新常識”今までにない日本の新ソースとして2月に発売いたしました「ブルドックJソース500g」の全国への展開を一層推進するため、試食販売企画を中止している小売店が多い中、お客様に味をはじめとする品質を知っていただくために小袋の試供品をサンプルとして配布し、全国の小売店への配荷及び市場への浸透に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自粛疲れが想定されている状況下、「おうち時間」を楽しんでいただくために国内向けには「おうちで鉄板焼」「他社調味料メーカーとのコラボメニュー」「ソース×家庭内調味料でLets Cooking!」を、海外に向けては「Easy&Healthy Recipes」を中心にホームページ内のグローバルサイトを更新し、より多くの方にソースの幅広い使い方を知っていただけるよう、SNSを通して発信してまいりました。業務用商品におきましては、テイクアウト・デリバリー向けの商品の採用が増え小袋などが伸長し、外食業態でもランチメニューに使用される商品が回復してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における売上高は34億1千9百万円となりました。カテゴリー別には、ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)は21億2百万円、ドレッシング類・たれ・ケチャップは5億7百万円、業務用商品は8億1千万円となりました。営業利益は、業務の生産性向上による経費削減に努めましたがマーケティング費用の増加等により前年同期比50.9%減の1億4千8百万円、経常利益は前年同期比37.9%減の2億5千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.1%減の1億7千8百万円となりました。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、当第1四半期連結累計期間は売上高・利益ともその影響を反映した予算を組んでおり、利益はその予算を達成しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。その結果当第1四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法と比較して、10億8千4百万円減少しております。よって、経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円減少し、258億2千6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億4千2百万円減少し、95億3千7百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5億3千7百万円減少し、162億8千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億4千8百万円減少し、57億1千2百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて4億2百万円減少し、35億6千8百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円減少し、21億4千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、4億3千1百万円減少し、201億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,236
受取手形及び売掛金	4,261	4,428
商品及び製品	593	602
原材料及び貯蔵品	139	159
仕掛品	18	24
その他	96	84
流動資産合計	9,979	9,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477	2,414
機械装置及び運搬具（純額）	2,083	2,005
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	227	227
その他（純額）	138	133
有形固定資産合計	7,711	7,565
無形固定資産	33	27
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	7,837
繰延税金資産	153	171
その他	687	694
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,082	8,696
固定資産合計	16,826	16,289
資産合計	26,805	25,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458	1,467
電子記録債務	332	390
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	151	150
未払法人税等	194	76
未払費用	1,158	1,148
賞与引当金	212	119
その他	432	185
流動負債合計	3,970	3,568
固定負債		
長期借入金	306	284
繰延税金負債	1,013	865
退職給付に係る負債	852	872
役員株式給付引当金	32	33
執行役員退職慰労引当金	51	56
長期未払金	15	15
その他	17	15
固定負債合計	2,290	2,144
負債合計	6,260	5,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,201	15,054
自己株式	△639	△639
株主資本合計	18,170	18,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	2,061
退職給付に係る調整累計額	28	28
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,090
純資産合計	20,545	20,113
負債純資産合計	26,805	25,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,759	3,419
売上原価	2,262	2,207
売上総利益	2,497	1,211
販売費及び一般管理費	2,194	1,062
営業利益	302	148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	104
その他	2	1
営業外収益合計	113	106
営業外費用		
支払利息	1	0
保険解約損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	409	254
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	409	252
法人税等	126	74
四半期純利益	283	178
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	178

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	283	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△284
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	188	△284
四半期包括利益	471	△106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	△106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、関連する財の移転に対する収益を認識した時点で、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,084百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,087百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は87百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。